

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年9月17日 様式3

計画の名称	災害に強いまちづくりの推進（第2期）（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	静岡市
計画の目標			

本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、津波避難タワーや耐震性貯水槽、避難路を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難施設等の整備による特定避難困難者の解消率を向上させる。</li> <li>地震対策用水利の充足率を向上させる。</li> </ul>		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)							
① 特定避難困難者の解消率（津波避難施設等の整備による特定避難困難者の解消人口／対策必要人口9,790）	67.90%	—	96.40%							
② 地震対策用水利の充足率（地震対策用水利充足数／必要充足数2,060）	71.99%	—	72.30%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,034.0百万円	A	2,478.0百万円	B	3,533.0百万円	C	23.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%

## 事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
市内部（事業関係課による横断的な検討体制）において評価を実施した後、学識経験者等の第三者で構成される静岡市公共事業評価委員会による審査を実施する。	令和3年度 公表の方法 委員会での審議結果等を市のホームページに掲載する。

### 1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H28	H29	H30	H31	R2		
A13-001	都市防災	一般	静岡市	直接	静岡市	—	—	都市防災総合推進事業	避難路4路線、津波避難施設4基、耐震性貯水槽9基等	静岡市						2,478.0	—
小計											2,478						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H28	H29	H30	H31	R2			
B01-001	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築 (都) 清水港三保線	街路築造L=1300m	静岡市							878.0	
B01-002	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築 (都) 日の出町押切線（北脇工区）	街路築造L=550m	静岡市							458.0	
B01-003	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築 (都) あさはた線	街路築造L=660m	静岡市							571.0	
B01-004	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築 (都) 日出町高松線（八幡工区）	街路築造L=557m	静岡市							1,626.0	
合計											3,533						

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
B01-001	A13-001と一体となって整備することにより、災害発生時における避難路を確保することができる。															
B01-002	A13-001と一体となって整備することにより、災害発生時における避難路を確保することができる。															
B01-003	A13-001と一体となって整備することにより、災害発生時における避難路を確保することができる。															
B01-004	A13-001と一体となって整備することにより、災害発生時における避難路を確保することができる。															
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H28	H29	H30	H31	R2		
C13-001	都市防災	一般	静岡市	直接	静岡市	—	復興まちづくりの体制強化	普及啓発活動の実施、防災都市づくり計画作成	静岡市						20.0	
C13-002	都市防災	一般	静岡市	直接	静岡市	—	津波防災まちづくりの推進	津波防災地域づくり推進計画作成、津波分析シミュレーション	静岡市						3.0	
											合計	23				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C13-001	A13-001と一体となって整備することにより、災害発生における復興体制を確保し迅速な対応を可能にする。															
C13-002	A13-001と一体となって整備することにより、実効性のある津波防災対策の立案を支援する。															

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		平成23年度に開始した第1期目の計画から、東日本大震災以降の津波への懸念に対し、避難場所となる公園事業や避難路となる道路事業を実施することで、住民の円滑な避難の推進を図ってきた。今期計画では引き続き、津波から人々の命を救うため、避難路・津波避難施設の整備や津波避難ビルを指定することにより、津波に対する安全な避難場所を確保することが可能となった。また、耐震性貯水槽を設置することにより、有事における、より迅速な応急給水活動が可能となり、地域の防災拠点機能を強化することができた。										
II 定量的指標の達成状況	指標①（特定避難困難者の解消率）	最終目標値	96.40%	目標値と実績値に差が出た要因	当初に計画していた津波避難タワーの新設に加えて、津波避難ビルの追加指定を行うことができたため、最終実績値が目標値を上回り、特定避難困難者を解消することができた。							
		最終実績値	100%									
	指標②（地震対策用水利の充足率）	最終目標値	72.30%	目標値と実績値に差が出た要因								
		最終実績値	72.62%									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード整備に合わせて、住民への普及啓発活動を行うことにより地域の防災意識が高まり、住民によるハザードマップの活用や整備した施設を活用した避難訓練の実施がされている。</li> <li>関連事業については、道路の一部供用開始や道路拡幅の一部完了により、平時においては都市交通の円滑化や歩行者及び自転車の安全確保が可能となった。また、災害時における避難路・輸送路を確保するとともに、延焼遮断帯として地区の防災機能を強化する効果が得られた。</li> </ul>										

## 3. 特記事項（今後の方針等）

・本計画で整備した道路や津波避難施設、耐震性貯水槽等の地区公共施設については、災害発生時にその機能を最大限発現できるよう、ハザードマップ等による施設整備の周知や、整備した施設を防災訓練で実際に活用する等、市民への啓発を継続して実施する。

・今後も、災害発生時の被害を最小限にするため、「静岡市国土強靱化地域計画」に基づくハード・ソフト対策を実施していく。